



TITLE:

京大広報 No. 301 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 301 別冊. 京大広報 1985, 301b: 7-14

ISSUE DATE:

1985-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209381>

RIGHT:

京大広報

No. 301 別冊

京都大学広報委員会

将来計画検討委員会第二次答申

このたび、将来計画検討委員会から、本学の将来計画についての第二次答申がありましたので、この問題の重要性に鑑み、ここに答申を掲載して広く学内にお知らせします。

今回の答申に至るまでに払われた、将来計画検討委員会委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

昭和60年11月12日

総長 沢田敏男

昭和60年10月24日

総長 沢田敏男 殿

将来計画検討委員会

委員長 巽友正

将来計画検討委員会第二次答申について

本委員会は、さきに諮問のあった「21世紀を展望した本学の在り方及びそれに即した施設の整備」について、審議を重ねてまいりましたが、このたび、第二次答申の成案を得ましたので、ここに答申いたします。

将 来 計 画 検 討 委 員 会 第 二 次 答 申

目 次

はしがき	2
Ⅰ．教育研究体制と施設との関連	2
Ⅱ．将来計画の中での新キャンパス	3
Ⅲ．学術的国際交流	4
1．国際学術教育研究機構	4
A．国際的流動研究の機関	4
B．日本研究の機関	5
C．その他の国際的教育研究機関	5
2．留学生センター	5
3．国際学園都市	6
Ⅳ．今後の検討課題	6
注	7
附属資料	
将来計画検討委員会委員名簿	8

はしがき

将来計画検討委員会は、昭和59年10月17日に発足し、本学の将来計画立案のための検討を行ってきたが、昭和60年3月29日に、それまでの審議結果に基づき、検討の基本的方向とその段階での合意事項を主な内容として、第一次答申を行った(1985.4.15. 京大広報, No.290別冊)。委員会は、その後、更に審議を重ねてきたが、第一次答申において述べた「教育研究体制の長期構想」と「施設面での長期構想」についての基本的な検討の進め方、両者の相互関連、特に、前者と新キャンパスとの関連について、委員会の現在までの審議結果を取りまとめておくのが適当と考え、ここに、これらを主な内容とする第二次答申を行う次第である。

Ⅰ．教育研究体制と施設との関連

第一次答申における「教育研究体制の長期構想」と「施設面での長期構想」は、それぞれ総長の諮問事項「21世紀における本学の在り方とそれに即した施設の整備」の前段と後段に対応し、そのまま、委員会の検討の基本的課題をなすものである。しかし、これらの二つの課題は、その中に、取扱いの方法と緩急度において異なるさまざまな問題を含んでいる。

すなわち、「教育研究体制の長期構想」は、時間的には、21世紀を見通した長期的展望のもとに検討が進められるべき問題であり、その視野においても、国際社会における我が国の高等教育の将来像の展望のもとに立案されるべきものである。このような検討作業は、ある時点において完結する性質のものではなく、長期にわたって継続され、順次に次の世代に委ねられて行くべきものであろう。一方、長期構想は逐次に個々の計画として具体化され、実現の運びとなるが、この段階では、それぞれの計画に対して短期集中的な努力と作業が必要となる。

以上のことは、「施設面での長期構想」についても同様である。この検討は、教育研究計画の長期的及び短期的な検討に対応して、新キャンパス計画の大綱としての「マスター・プラン」の策定と、それからの個々の具体化といった形で進められることとなる。大学の新キャンパス計画というものが、立案から実施に至るまで、少なくとも20年程度の年月を要するものであることは、我が国及び諸外国における多くの先例が示すところである。この意味で、この検討作業には、長期継続的な検討とともに、その時々には時機を失しない施策をとることが重要である。

更に、「教育研究体制の長期構想」と「施設面

での長期構想」との相互関連についていえば、前者は、本学の現有キャンパスと新キャンパスとを併せた全キャンパスについて、それぞれの特性を活かした形で立案されるべきである。また、後者は、特に計画の初期の段階においては、将来における計画の新たな展開のための「ゆとり」をもたせる配慮が必要である。

このような相互関連のもとに、これらの長期構想は、今後、全学各部局の意向の反映を図りつつ、検討が進められ、逐次に具体的計画として展開されることとなるであろう。

II. 将来計画の中での新キャンパス

さきに第一次答申において述べたように、本学の現有キャンパスは既に高密度であり、将来の発展のためには、これに加えてまとまった新キャンパスが必要である。

本学の教育研究体制に関する将来計画の構想は、第一次答申のⅠ—5において、次の7項目にまとめられている。

1. 現教育研究体制の整備充実
2. 新分野（人文・社会科学系，自然科学系）の開拓
3. 総合性・学際性の視点
4. 学術的国際交流
5. 巨大科学と大学
6. 開かれた大学
7. 保健・体育施設，文化・厚生施設

これらの計画は、その立案と推進の主体という観点からは、

- (1) 全学的立場からの計画
- (2) 各部局を基盤とする計画（複数部局を基盤とするものを含む）
- (3) 本学の枠を超えたものとなる可能性のある計画

等に分類される。

新キャンパス用地には、教育研究に必要なかつ十分な基幹施設の整備と居住地域などの開発が必要であるが、それには、新キャンパスにおいて実現すべき教育研究計画の内容が深く関わってくる。一般に、長期的な教育研究計画の立案は、基本計

画の策定と、その計画の逐次的展開といった形で行われる。そして、計画の具体的実施の段階は、関連する部局によって推進されるというのが、典型的な姿であると思われる。

既に第一次答申において、今後学術研究を進めるべき方向として、Ⅰ—5—2に人文・社会科学系，自然科学系の新分野の開拓が挙げられ、また、Ⅰ—5—3には「総合性・学際性の視点」から次の諸課題が挙げられている。(1)科学技術自体が要求する学際性・総合性，(2)人間の生命に直接関わる場所から来る総合性の要請，(3)環境問題，(4)地域総合研究，(5)科学技術の発達によって生ずる社会的諸問題の研究，(6)情報科学の研究体制の整備。これらに関しては、今後、全学及び各部局における積極的な検討によって、適切な組織や機構についての具体的構想が生れることが期待される。

以上のような教育研究の新規計画は、第一次答申のⅡ—2に述べたように、主として新キャンパスを対象として構想されることとなる。

新キャンパスにおける教育研究計画は、今後、各部局からの意見と提案を受けて検討が進められることとなるが、ここでは、全学的立場からの計画の主要な柱の一つとして、第一次答申のⅠ—5—4において取り上げられた「学術的国際交流」を選んで、新キャンパスにおける計画の具体像を浮び上がらせることを試みる。国際交流は学問のいずれの分野にも共通する事であり、各部局の各部門においても、また、今後構想されるいずれの教育研究機関においても、国際的な学術交流は重視されると思われる。本答申では、構成、研究内容、方法において、国際性の観点が特に重要と思われる教育研究機関の必要性、及び予測される外国人研究者と留学生の増加に伴って生ずる諸問題を考慮し、「学術的国際交流」を具体例として取り上げることとした。それは「学術的国際交流」が諸部局に共通する課題であるとともに、我が国の今後の世界的視野における教育研究活動の発展の中で、本学が果たすべき役割の一つの具現と考えられるからである。このような具体例の提示によって、新キャンパス計画を含む長期的な将来計画に対する全学及び各部局での検討に資することを意図するものである。

Ⅲ. 学術的国際交流

学術的国際交流は、元来、学問自体の普遍性に基づく必然的趨勢であるといえるが、それと同時に、現在の我が国において、格別の努力をもって計画的に対処すべき大きな課題となっている。

既に第一次答申のⅠ—5—4において述べたように、学術研究における国際交流の原動力は、基本的には大学の学問水準にあると考えられる。それによって、世界各国の研究者が、本学を研究の場とする意義が生れるわけであるが、同時に、こうした研究者との共同研究によって、本学の学術研究の活力が一層高められることとなるであろう。このような研究面での国際交流を考えると、今後、本学を研究の場として来学する研究者の数はますます増加するであろう。それとともに、比較的短期の滞在者や客員研究者ばかりでなく、より長期の研究に従事するいわば永住的な研究者の数もしだいに多くなると考えられる。このような研究面での国際化の進展に対応して、その中で先駆的な役割を果たすような、国際的に開かれた研究機関の設置が構想されてよいであろう。

次に、教育面での国際化については、本学においては大学院レベルの留学生が学部レベルの留学生に比して極めて多いことが注目される。すなわち、本学における留学生の数は、過去18年間に3倍に増加しているが、どの年度においても、大学院レベルの留学生が全留学生のうち80ないし90%の比率を占めている。今後、留学生数の飛躍的増大が予想され、しかも、そのかなりの部分を大学院レベルの留学生が占める状態を想定するとき、いかにして留学生教育の質の高さを維持していくかは、本学の教育研究体制の発展と充実にとって重要な課題である。

以上のような、留学生に関して見られる本学の国際交流の進展の趨勢に対応するためには、各部局における国際的な大学院教育の充実とともに、以下に述べるような国際的教育研究の諸機関においても、独自の大学院教育を行い得るものとするのが適当である。他方、第一次答申のⅠ—4においても述べたように、本学において学部と大学院との比重をどのように考えるかは、各学問分野に

おける内的必然性と社会的要請の相違を反映して、部局によってかなり異なっている。この点は、教育体制の国際化を考える上にも考慮すべきであり、学部段階での国際交流についても更にその充実を図るとともに、既存の学部や研究科とは違った性格をもつ教育機関が構想されてよいであろう。

今後、留学生数の飛躍的増加が見込まれる中で、その教育が実質的に効果を挙げるためには、留学生の生活環境の整備充実が必要である。純粋に教育的な面では、留学生を日本人学生に比べて特別扱いしないことを原則とすべきであると思われる。しかし、留学生の勉学や生活面での特有の困難さを軽減し、更に、留学生の日本滞在を積極的に意義あらしめるためには、その面での特別の配慮と施設が必要である。留学生センターや、留学生及び外国人研究者の生活と国際交流の場としての国際学園都市の構想は、まさにこの趣旨によるものである。

以下、ここに述べた本学の国際交流の基本線にそって、教育研究体制の国際化の具体的構想を示すこととする。

1. 国際学術教育研究機構

この計画は、第一次答申において、「総合的・学際的研究を国際協力によって推進するため」の、「日本人研究者のほかに多数の外国人研究者を加えた国際的学術教育研究機関」として提案され、その教育研究内容としては、「国際的な学術研究や共同研究を進めるべき学問分野で構成するのが適当である」と述べられている。

この趣旨にふさわしいものとして、次に述べるような「国際的流動研究の機関」及び「日本研究の機関」の構想が挙げられる。更にそれ以外の計画については、今後の全学及び各部局における検討をまって審議を進めることとしたい。なお、こうした幾つかの機関の複合体を意味するものとして、本答申では、「国際学術教育研究機構」とよぶこととする。

A. 国際的流動研究の機関

本学は、人文・社会・自然科学の諸領域におい

て、基礎研究を重んじつつ斬新な学術研究の発展につとめてきた。また、これらの成果を基盤として、創造的能力をもつ人材の育成を目指す教育を実施してきた。このような研究と教育の高度の総合が、今後も、諸領域それぞれの特質を生かしつつ、継続されるべきことは勿論である。しかし、他方では、優れた研究者を中心とした先駆的研究課題の追求、諸領域の研究者の共同による学際的研究、新分野開拓の基礎を築く研究、あるいは、地域総合研究の諸問題に関する共同研究などを推進するための特別の場として、新しい研究組織の創出を企画することも重要な課題である。

このような課題にこたえるものとして「国際的流動研究の機関」が構想される。この研究機関は、人的構成においても、また研究課題の選定においても、常に流動性と国際性を重視した柔軟な構造をもつものとする。この機関は、下記の「日本研究の機関」のような研究対象を特定した研究機関と並んで、「国際学術教育研究機構」を構成する重要な一つの柱となり得るものと考えられる。

B. 日本研究の機関

「日本研究の機関」は、第一次答申のⅠ－5－4、(2)において、「日本の社会・文化の特質を、人文・社会・自然科学の総合的観点から、国際的視野のもとに研究する」機関として提案されている。我が国において、学問の諸分野における研究の進展とともに、諸学の成立の基盤である日本の社会・文化の特質の解明が課題となり、特に今世紀後半における急速な社会変化は、この課題をより切実なものとしている。また、諸外国における日本に対する関心の高まりにつれて、日本をさまざまな観点から研究対象とする研究者が増加している。このような状況のもとにおいて、日本研究に長い伝統をもつ本学が、内外の研究者の共同研究を促進し、普遍性をもった日本学の確立に貢献するために、本機関の設置が要望される。

この機関には、研究部及び研究資料部等を置く。本学においては、従来から、日本の社会・文化、あるいは日本の科学・技術に関心をもつ外国人学者との研究の交流が、関連する専門分野において活発に行われてきているが、研究部は、その

基盤の上に立って、対象と方法とにおいて多様な研究を相互に関連づけ、総合的観点を見出すことを課題とする。研究部は、内外の研究者によって構成される幾つかの研究部門と客員部門を置き、研究組織の継続性と流動性とを調和させる。また、大学院を置き、外国人を含む日本研究者の養成を行う。研究資料部は、国内及び世界各国の日本研究者に、研究資料並びに資料情報を提供することをその目的とするが、着手されるべき事業の一つとして、日本学に関する諸種の資料にわたるデータベースの作成が挙げられる。

なお、本機関は、後述の留学生センターと提携して、外国からの留学生及び研究者に対する日本の社会・文化についての研修指導にも関与することが考えられる。

C. その他の国際的教育研究機関

「国際学術教育研究機構」を構成する教育研究機関は、上記の二つによって尽くされるものではない。「国際的な学術研究や共同研究を進めるべき学問分野」としては、他にも重点的に推進すべき分野があり、今後、全学及び各部局における積極的な検討によって、教育研究機関の具体的構想が生れることが期待される。

2. 留学生センター

「留学生センター」は、本学の外国人留学生がその留学目的を達成できるように、一貫した研修指導を実施するものとする。それは、留学生の受入れ数の増加と多様化に十分対応できるものであり、留学生の実状を把握してその質的向上を目指す、総合的センターであることを意図するものである。

留学生センターには、留学生厚生指導部及び留学生研修部等を置き、留学生の受入れに始まり、勉学・生活両面での相談と助言、日本語及び日本の社会・文化についての研修指導、その他必要な予備教育、更に帰国後の継続的連絡にいたる諸業務を、一貫して組織的に実施するものとする。これらの業務は、留学生の所属部局及び関係諸機関等との緊密な連絡のもとに行われる。そして、留学生が本学は自分たちの母校であるという誇りを

抱くようになることが期待される。

更に、留学生センターの運営に当たっては、単に留学生間の交流ばかりでなく、留学生と日本人学生との間にさまざまな実りある交流が生れるように工夫がこらされるべきであろう。

なお、このセンターの活動の対象には、必要に応じて外国人研究者等をも含めるのが適当である。

3. 国際学園都市

この計画は、第一次答申において、「京阪神の諸大学に留学する留学生や研究者にとっての生活の拠点」であって、「日本人の学生・研究者も居住する国際学園都市」として構想されている。この「都市」は、緑豊かな広大な敷地の中に、留学生センターや、多数の留学生・外国人研究者を収容する宿舍群、食堂を有し、併せて、図書館、劇場、講演・講義室などの文化施設、病院、体育館、各種競技場などの保健・体育施設を持つ、一大複合施設である。

このような「都市」の先例として、有名な「パリ国際大学都市」(Cité Internationale Universitaire de Paris)がある。フランスでは、一般に、大学附設の学寮及び食堂、図書館、病院、スポーツ施設などを一箇所に集めた厚生施設群を「大学都市」(Cité Universitaire)とよんでいる。「大学都市」は一般に「大学区」(Académie)ごとに設けられているが、特に、パリ大学区(13大学を含む)の大学都市は、規模のみならず、その設置目的、沿革、機構、運営の国際性において、世界に並ぶものがない施設であり、特に「国際大学都市」とよばれ、学术交流と国際理解に大きな役割を果たしている(注)。

我々の「国際学園都市」を構想するに当たっては、「パリ国際大学都市」をはじめとする諸国の先例と経験に学ぶとともに、我々の場合に適した独自の形態を模索して行くべきであろう。また、この「国際学園都市」の立地を新キャンパスとの関連において考えた場合、主な教育研究の場であるキャンパスとの間の交通の便を確保することが必要条件である。

このことは、しかし、この「国際学園都市」

が、教育研究の場から孤立した居住区であることを意味しない。我々の「国際学園都市」は、さきに述べた国際的学術教育研究の諸機関とともに、新キャンパスあるいは隣接した地域に設けられるのが適当と考えられる。

IV. 今後の検討課題

いま、本学の将来計画に関する第二次答申を行うに当たって、本委員会の活動を振り返ってみると、幾つかの基本的事項に関しては検討が進められたものの、なお多くの検討課題が今後に残されている。勿論、これらの検討課題は、今後、時間の経過と検討の深まりとともに変化し得るものであるが、しかし、現在の時点でこれらについて整理しておくことは有意義と考えられる。

高等教育を含む教育全般の在り方は、いまや転換期にあり、その制度や内容を再検討しようとする動きは世界的に高まりつつある。最近、欧米諸国の幾つかの大学から、一定の期間、日本において教育研究を行うためのオーバーシーズ・キャンパスを設けたい旨の希望が寄せられているのも、これと関連した動きの一つであろう。我々は本学が世界全体のなかで果たすべき役割をも考え、これを今後の計画に反映させるべきである。そのためには、例えば京都大学の現在の枠にとらわれずに、21世紀における大学の在り方を考え、その上で大学とその運営方式について検討することが必要となろう。

近年、人文・社会科学、自然科学のいずれの分野においても、研究の細分化と専門性の深化が進んでいる。しかし、他方では、専門分化の進展につれて、諸分野の研究の統合への要請もまた強くなっている。学術研究の対象となる自然・人間・社会の諸事象は、相互に有機的に関連しており、その研究は、学際的・総合的に進められるべきである。我々にとっての今後の課題は、学問全体の発展の方向を展望しながら、しかも「夢」のある教育研究の基本計画を樹立することであろう。更に、そのような計画の中には、自らの中に十分な潜在能力をもち、発展が期待される学問分野を、積極的に援助し育成するための制度も考えられて

よいであろう。

本答申では、さきに第一次答申のⅠ—5に述べた「教育研究課題の展開」のうち、主として「学術的国際交流」に関する課題を取り上げて報告することとした。しかし、「学術的国際交流」以外の課題もこれにおとらず重要であり、今後、更に、それらについても重点的な検討がなされ、具体的な提案がなされることとなる。

次に、キャンパスのマスター・プランについていえば、第一次答申のⅠ—5に展開された種々の教育研究課題を実現するための施設は、本学の現有キャンパスと新キャンパスに配置され、しかも、それらが一体として運営されることとなる。そのためには、新キャンパスの開発、整備とともに、現有キャンパスの再開発が重要な課題となる。現有キャンパスと新キャンパスとを結ぶ公共交通機関の必要性については既に述べたが、それに加えて、これらのキャンパス間及び各キャンパスと外部とをつなぐ学術情報システムの設置と活用もまた重要である。更に、全キャンパスの機能が十分発揮されるためには、人的要員をも含めた適切な支援機構が必要である。このようなマスター・プランは、教育研究の基本計画とともに、長年月にわたって有効であり、かつ、その間の過渡的な処置をも含むようなものでなければならない。

最後に、本委員会における今後の検討の進め方について述べておきたい。将来計画を立案するに当たっては、第一次答申のⅠ・教育研究体制の長期構想、Ⅱ・施設面での長期構想、及びこれらの長期構想の相互関連、という三つの課題についての検討を深めることが大きな筋道として考えられる。この検討は、後の世代の人々にできるだけ多くの自由度を残しながら、この三つの課題の相関的審議によって、検討内容の充実を図ることが望ましい。このためには、委員会は問題を整理した上で、必要に応じ、作業部会を設けて、検討を進めることとなる。しかしながら、本委員会で検討されるのは、今後本学の進むべき大局的方向であり、これらを更に具体的な計画へと展開し、実現するためには、全学及び各部局における審議が必要である。したがって、本委員会としては、適

時に検討結果をとりまとめて答申を行うことによって、全学各部局の意見を委員会での審議に反映させ、それとともに、「本学発展の基本方向を見極めるに時機を失することがない」よう検討を進めることが重要であると考え。

注

パリ国際大学都市

「パリ国際大学都市」は、パリ市の南端第14区にあり、40 ha の敷地の中に、中央に、事務所、食堂、図書館、劇場、音楽堂、喫茶室、プール、銀行、外国人教授用宿泊室などの共用施設を含む「国際館」(Maison Internationale)があり、そしてその周辺に現在37棟の各国の学館が配置されている。食堂は、国際館内の2箇所のほか構内に更に2箇所あり、郵便局、医療センター、教会も構内にある。敷地が広いために、建物のほかに相当広い緑地とスポーツ施設が確保されているが、更にこの「大学都市」の北側には16 ha の公園、東側には大きなオリンピック・スタジアムがある。「大学都市」の中央入口に面して、学生街カルチエ・ラタンと直結する地下鉄の駅がある。

「パリ国際大学都市」には、1980年現在で、約120国、約6千人の各国学生が居住し、約8百人の職員(病院を含まない)が勤務している。運営には、「パリ国際大学都市財団」(Fondation Nationale de la Cité Internationale Universitaire de Paris)が当たり、パリ大学区総長がこれを統括している。大学都市の学館は直轄館と非直轄館とに分かれ、外国館は後者で、原則としてフランス政府の援助は受けず、各国の財団または政府の援助を得て運営されている。各館の在館者は、その国の学生が半数で、他の半数は他国の学生とし、それによって国際交流を図ることとしている。現在、「国際大学都市」の全学生の約3分の2は外国人、3分の1がフランス人である。また、各館はそれぞれ文化的事業や催しを行い、親善と相互理解に資するよう努めている。これにより、フランスと各国との間のみならず、世界百数十国の学生の相互交流の場として重要な役割を果たしている。

(大橋保夫教授提供の審議資料による。)

附属資料

将来計画検討委員会委員名簿

(昭和60年4月1日～昭和60年10月15日)

区 分	所 属 ・ 官 職	氏 名	備 考
1号委員	文 学 部 長	本 田 實 信	☆
〃	教 育 学 部 長	小 林 哲 也	
〃	法 学 部 長	龍 田 節 之	☆
〃	経 済 学 部 長	山 田 浩 之	
〃	理 学 部 長	寺 本 英 平	60. 7. 26まで
〃	医 学 部 長	伊 藤 洋 平	60. 7. 26から
〃	〃	佐 野 晴 洋	
〃	薬 学 部 長	田 中 久 一	
〃	工 学 部 長	赤 井 浩 一	
〃	農 学 部 長	半 田 良 一	60. 4. 30まで
〃	〃	川 島 良 治	60. 5. 1から
〃	教 養 部 長	奥 田 光 郎	
2号委員	防 災 研 究 所 長	高 田 理 夫	60. 4. 30まで
〃	〃	奥 田 節 夫	60. 5. 1から
〃	ウイルス研究所長	花 岡 正 男	60. 4. 30まで
〃	〃	川 出 由 己	60. 5. 1から
〃	人文科学研究所長	柳 田 聖 山	
〃	結核胸部疾患研究所長	佐 川 弥 之 助	
〃	原子炉実験所長	岡 本 朴	
3号委員	文 学 部 教 授	藤 澤 令 夫	
〃	教 育 学 部 教 授	和 田 修 二	
〃	経 済 学 部 教 授	池 上 惇 仁	
〃	薬 学 部 教 授	瀬 崎 仁 浩	☆
〃	農 学 部 教 授	深 海 典 良	☆
〃	教 養 部 教 授	浮 田 利 夫	☆
〃	化学研究所教授	高 田 忠 夫	
〃	人文科学研究所教授	吉 川 宏 肇	
4号委員	附 属 図 書 館 長	西 原 宏 肇	
5号委員	医 学 部 附 属 病 院 長	半 田 尚 明	
6号委員	理 学 部 教 授	吉 沢 安 則	
〃	工 学 部 教 授	西 島 德 壽 郎	☆
〃	法 学 部 教 授	福 島 米 雄	
〃	東 南 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー 所 長	石 井 義 次	
〃	大型計算機センター長	丹 羽 正 明	☆
〃	文 学 部 教 授	服 部 昌 道	○☆
〃	法 学 部 教 授	奥 田 友 正	◎☆
〃	理 学 部 教 授	巽 良 夫	○☆
〃	工 学 部 教 授	近 藤 信 一	
7号委員	工 事 務 局 長	久 保 庭 幹 太	60. 8. 31まで
〃	学 生 部 長	加 藤 直 弘	60. 9. 1から
〃	〃	朝 尾 直 弘	

◎は委員長, ○は副委員長, ☆は小委員会委員